

趣旨

実績

効果の検証

総括

地域再生計画

大船渡市地域未来創発センターによる地場産業高度化・人材育成計画
(R1-3年度)

課題

～H30

地場産業の現場において…

DX時代のビジネス
変革の必要性

ITを活用した課題解
決策の構築を導く人
材の育成が必要

事業（地方創生推進交付金）

R1～2

2020.12デジタル社会の実現
に向けた改革の基本方針

■主に経営者が、市民や他の経営人材等とともに、
自らの経営課題を掘り下げる場の創出
＝産学官地域課題研究会の実施

■主に従業員が、仲間とともに自らの興味・関心
に基づき、IT活用を自ら学べるようになる場の創出
＝IT活用課題解決型人材育成の実施

R3

「効率化・省力化・IT化・デ
ジタル化」を「DX」に置換

事業（自走化）

R4～

これまでの検証結果を
踏まえる

民間主導で自走

市事業として継続

目指す姿

R6（基準）

地場産業の現場
において…

・DXによる競争力
強化
・地域IT産業の集
積と若年層等の
雇用創出

地域デジタル社会の基盤形成を通じて、地場産業の高度化を図る

「IT活用課題解決型人材」とは

- ・ITの活用方法を自ら学ぶことができる
- ・ITを活用した課題解決策を講じることができる

…人材

【2020DXレポート2】

DX＝システムの導入に加えて…
・経営者による経営戦略
・社内IT活用人材…が必要

「人材育成の場」とは

- ・受講者が仲間とともに、興味・関心に基づき、IT活用を自ら学べるようになる場



変容は
自発的に進む

「デジタル社会の基盤形成」とは

- ・民間事業者の発展を「果樹の成長」とした場合、本取組は「良質な土壌の整地化・肥沃化を支援するもの」である

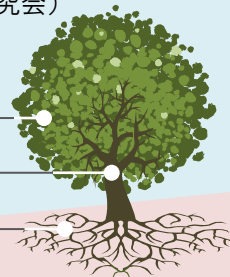
(R3産学官地域課題研究会)

果実：利益

幹：事業

根：能力

土壌：風土・文化



趣旨

実績

効果の検証

総括

IT活用人材育成プログラム「IT活用塾」の立案・実施

1. IT活用人材のイメージ

H27市人口ビジョン「若者が住み続けたいまち」

学びたいことが学べて
働きたい仕事ができる まち



能動的に行動する人材を育成することの必要性
を考慮し、R3研究会で再定義

自ら学べる・仕事をつくれる人材
が育つ まち

2. 学び場としての設定

①対象者

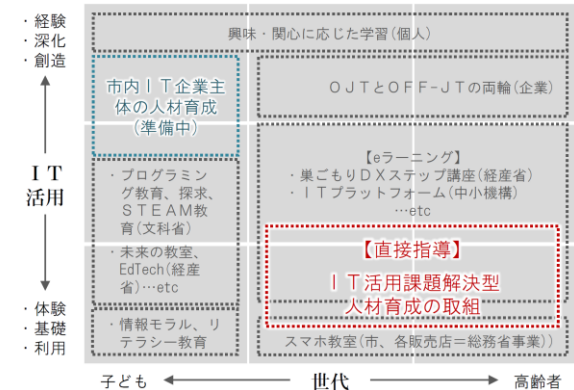
・IT活用を始めようとする生産年齢層
(15～64歳)

②コンセプト

トランスフォーメーション重視の
学習スタイル

受講者が、自らプロジェクトを
決め、互いに学び合うアクティ
ブラーニング (R3事業の検証結果より)

3. 他のIT活用系講座との差別化



4. 実績

- 実施期間 : R4. 10. 5 ～ R5. 2. 22
- 開催回数 : 36回 (昼18回 + 夜18回)
- 受講者数 : 34人 (延べ216人) $\leq$ KPI比 : 227% (34/15人)

■受講者が取組んだプロジェクトの概要

区分	テーマ	取組数 (A)	Aのうち業務等への導入実績 (B)
DX	ビジネスのデジタル化・DX	8	5
ITスキル	プログラミング・データ活用	6	2
	表計算・グラフ・文書作成	7	5
	タイピング・PC・スマホ操作	6	0
コンテンツ制作	HP制作	4	0
	動画・画像・チラシ制作	17	11
情報発信	SNS・ブログ・情報発信	8	4
計		56(※)	27 (導入率48%)

※複数のプロジェクトに取組む受講者がいたため、受講者数を上回ったもの。



趣旨

実績

効果の検証

総括

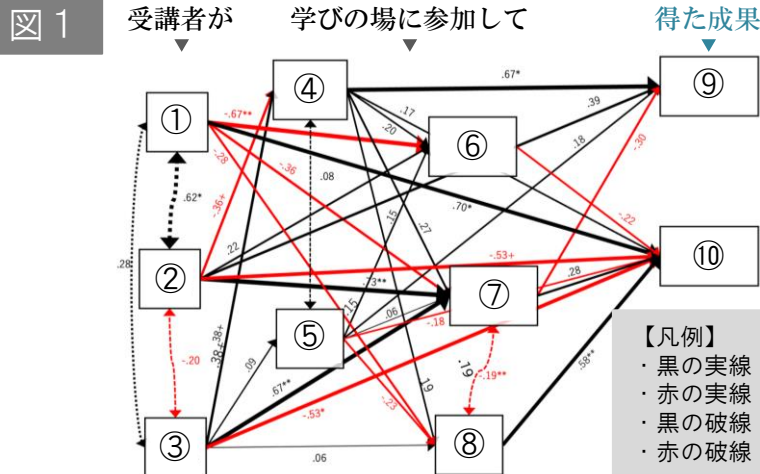
明治大学サービス創新研究所による「IT活用塾」の効果検証の結果

学び場の様子を記録・観察した結果と、受講者アンケート等の結果をもとに、場の影響を取り出しながら、結果としての成果を抽出した。

1. 事業の要因と因果関係とは

- ・ 影響する要因（主成分）を因果関係モデルとして整理することができた。
- ・ このモデルを活用することにより、より効果的な学び場づくりや評価を行うことができる。

区分	主成分
【入力】 受講者が	①探求心 : 探求する態度 ②変革心 : 変革に意義を見出す態度 ③期待熱 : 学びの場に期待する態度
【処理】 学びの場に 参加して	④参加行為 : 参加回数 ⑤昼夜別 : 参加時間帯（昼夜別） ⑥宣言報告熱 : 毎回の宣言・報告の熱量 ⑦啓発変革場 : 変革志向が向上するような場の効果 ⑧冒険場 : 冒険心が向上するような場の効果
【出力】 得た成果	⑨廃棄の持続力 : 廃棄すべき弱みを見出し、学習の継続を望む状態 ⑩外向的突破力 : 強みの原石を発見し予期せぬ成功を経験した状態



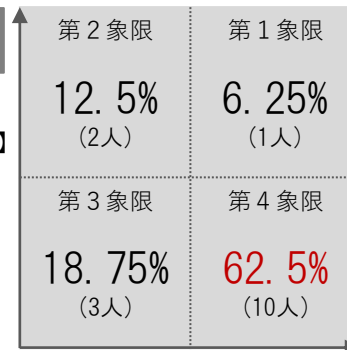
2. 事業の成果とは

(1) 成果

- ・ アンケートに回答した受講者（16人）ごとに、主成分⑨⑩の2次元座標で整理すると、IT活用塾によってもたらされる成果とは、「第3象限から第1・2・4象限のいずれかに移動すること」とみなすことができる。

図2

【成果⑩】
外向的
突破力



【成果⑨】廃棄の持続力

- ・ 今年度の成果は、受講者の多くが主成分⑨軸の上位に偏っていること、受講者の途中離脱率も10%（前年度80%）であったことから、「弱点を克服しつつ学習意欲を持続させる効果があった」と捉えることができる。

- ・ また、主成分⑩軸の上位に分布する受講生は少数であるが、イノベーションが小さな成功確率で生み出される希少な活動であることを踏まえると、IT活用塾におけるイノベーションは、希少な主成分⑩によって生み出される可能性がある。

- ・ これらのことから、今後は、主成分⑨⑩の2つの活動が互いに刺激しあって織りなす綾のように連鎖する活動に変容することが期待される。

(2) その他特徴

- ・ 図1に示されている「主成分①から⑥に対するパス」は、パス係数（-0.674**）をもつ有意な因果関係があり、その減少傾向は85%の決定係数をもつ負の傾きの直線によく表される。
- ・ このことは、「毎回の活動後の報告が言いつばなしに終わっていて、必ずしも質の高い振り返りになっていないことを示唆している可能性がある」ため、質の高い振り返りによって負の因果関係が正に転換するかどうかについては今後検証すべき課題である。

趣旨

実績

効果の検証

総括

総括 ～次年度事業に向けて～

得られた気づき	そのきっかけの出来事	その要因として考えられること	次年度に向けた改善点等
1. 多様性・心理的安全性の重要性	多様な立場、所属、年齢、出身地の受講生により、多様なプロジェクトが生まれた。	場全体の心理的に安全な状態を整え、多様な意見や見方を共有する「受講者同士の協働による学習の場」とするよう努めたこと。	- 多様性と心理的安全性に配慮した主体的な学びの場を継続する。 「受講者同士の協働」を刺激するため、「他の受講者等と積極的に関わり合う、高いITスキルやコミュニケーション能力を持つ受講者」を確保する。
2. 継続的な学習の場	- 受講者の途中離脱率10%（前年度80%）。 - 受講者間でIT活用塾以外の親交も生まれた。	- 受講者が自ら学びたいことを自らのペースで学習を進められるようにしたこと。 - 講師が「主体的な学びのサポート・ファシリテーション」に努めたこと。	受講者の主体的な学習を促進する構造は活かしつつ、早期から受講者同士の仲間意識・一体感を生むようなコミュニケーションを促す工夫を講じる。
3. 従業員の立場での学習参加に課題	従業員として参加した受講者は、業務多忙等により継続参加が困難な場合が多かった。	知識をパッケージ化して、限られた時間内で詰め込む「受動的な学び」は、業務として参加しやすい。	- 目指す「ITの活用方法を自ら学ぶことができる人材の育成」は、「受動的な学び」からは得られない（R3事業成果より）。 - よって、「主体的な学び」を継続するとともに、従業員本人や企業に向けて、人材の変容イメージ等を明確に伝える、業務に役立つようなアイデアや技術をガイドする等、従業員の立場でも刺激的な場になる構造を模索していく。
4. 参加者数の構造的限界	講師1人で受講生34人個々の学習をサポートすることに限界がある。	実践した「主体的な学び」は、今年度初めての試みであったこと。	- 講師のキャパシティに沿った参加計画を立てる、受講者同士のピア・サポートを促す等の改善が考えられる。 - なお、テーマの細分化や支援者を増やすことも考えられるが、それよりも、受講者相互が支援し合うようなワークショップ原理によるスケーラビリティの確保を前提とする。
5. シニア層の高いIT学習需要と学習機会の必要性	- シニア層（60代以上）の参加者が多く（※）、熱量も高かった。 ※受講者の約27%、前年度比15%増	一般的に受講できるオンライン教材はビジネス向けのものが多いため、自由に学ぶテーマを決めてサポートを得られるIT活用塾は、シニア層の学習ニーズとマッチしていた。	- シニア層のITレベル向上は「市民のITスキルの底上げ」という点で重要ではあるが、事業の目的は「地場産業の主体である生産年齢人口にいる市民等のIT活用人材への変容」であり、講師のキャパシティには限界がある。 - よって、シニア層に向けた学びの場を別に供する必要性も考えられる。